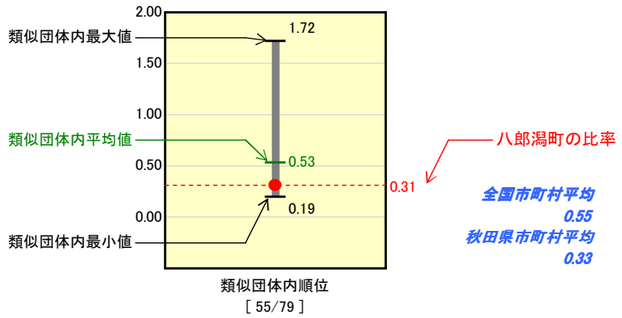
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 八郎潟町

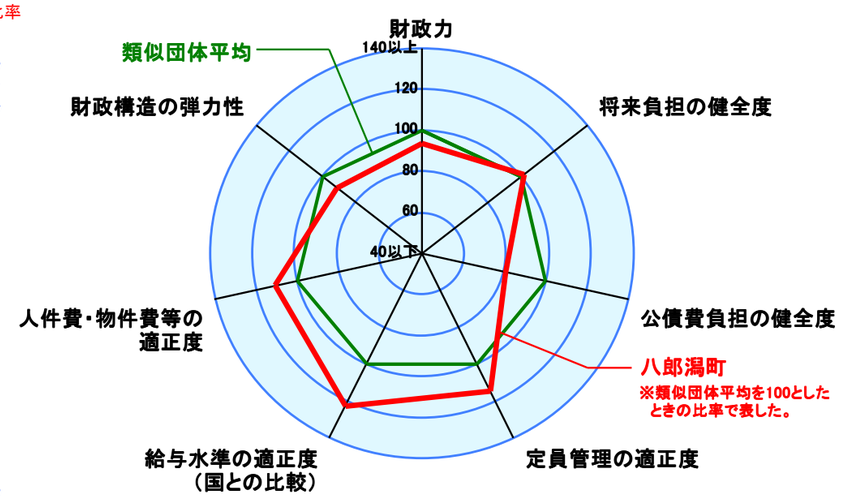
人　　口	6,942	人(H20.3.31現在)
面　　積	17.00	k㎡
歳入総額	2,774,488	千円
歳出総額	2,618,214	千円
実質収支	156,274	千円

財政力

財政力指数　[0.31]

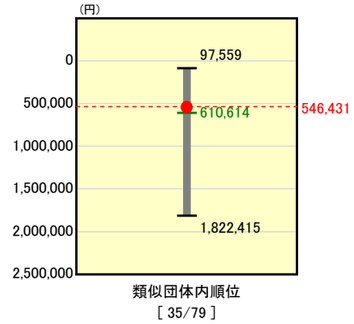


全国市町村平均
0.55
秋田県市町村平均
0.33



将来負担の健全度

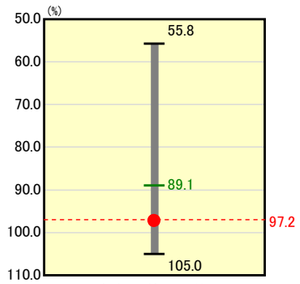
人口1人当たり地方債現在高　[546,431円]



全国市町村平均
446,922
秋田県市町村平均
568,384

財政構造の弾力性

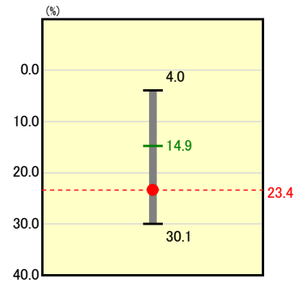
経常収支比率　[97.2%]



全国市町村平均
92.0
秋田県市町村平均
93.9

公債費負担の健全度

実質公債費比率　[23.4%]



全国市町村平均
12.3
秋田県市町村平均
17.4

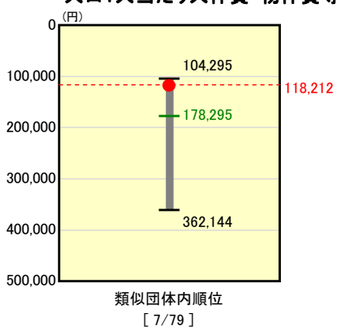
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[118,212円]

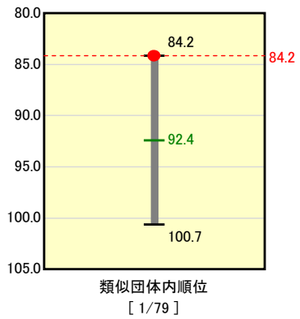


全国市町村平均
116,898
秋田県市町村平均
140,387

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　(国との比較)

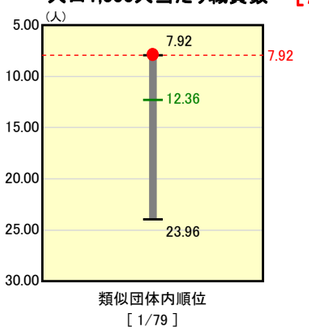
ラスパイレス指数　[84.2]



全国市平均
97.0
全国町村平均
93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数　[7.92人]



全国市町村平均
7.82
秋田県市町村平均
10.41

分析欄

◎財政力指数:
昨年度と同数値であり、類似団体平均値より下回っている。今後も引き続き人件費の削減や投資的経費の抑制等歳出の見直しを図るほか、各種手数料・使用料の見直しと未収金対策体制の強化により歳入の確保に努める。

◎経常収支比率:
依然、公債費の影響があり、類似団体平均値より上回っている(8．1%)。人件費について、職員の退職時不補充により、人員の削減は実施しているものの、今後も、自立計画に積極的に取り組み、義務的経費の削減が必要であり、「90%以下」を目指したい。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
町長等の特別職の給料引き下げや、議員の定数減及び報酬の引き下げのほか、一般職員の退職時不補充による職員減等によるものが大きい。しかし、昨年度数値より増(2%)となっているので、今後も自立計画に積極的に取り組んでいきたい。

◎ラスパイレス指数:
昨年度と同数値であり、中途採用者の経験年数を考慮していないためのものである。類似団体中、最低水準であるため、今後、適切な改善に努める。

◎人口1人当たりの地方債残高:
類似団体より低い数値であり、昨年度数値より0．8%減となっている。公債費は緩やかに下降してはいるものの、依然、大規模事業(中学校建設・町道中央線建設)の元利償還が影響しているので、今後も新規起債発行の抑制に努める。

◎実質公債費比率:
昨年度数値より1．5%減となっているものの、類似団体平均値を大幅に上回り、財政を圧迫している状況である。大規模事業である中学校建設事業・町道中央線整備事業を含めた元利償還が大きく影響し、平成18年度がピークとなっていたが、自立計画に基づき普通建設事業伴う起債発行を抑制し、また、市町村振興資金を活用して既発債の借換を実施した結果、平成19年度は23．4%と下がり、以降は緩やかに下降していく見通しとなっている。今後も新規事業計画は十分に検討し、起債発行の歳出抑制に努めていく。

◎人口1，000人当たり職員数:
昨年度数値より0．18人増となっているが、類似団体中、最も少ない職員数となっている。今後も自立計画に基づき、住民サービスを低下させることのないよう、努めていきたい。